

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01553

研究課題名（和文）商店街の多様性とコミュニティ対応力の評価：地域商店街活性化法の効果検証の観点から

研究課題名（英文）An Evaluation on Diversity of Business and Capability of Serving Community of High Streets in Town Center

研究代表者

渡辺 達朗（Watanabe, Tatsuro）

専修大学・商学部・教授

研究者番号：20242448

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、2009年に制定された地域商店街活性化法が認定に基づく認定制度を設け、商店街支援政策を展開してきたことの政策効果を評価することにある。

そこで、評価軸として商店街の業種・業態の多様性、高齢者や子育て世代の包摂といったコミュニティ対応力、中長期的な持続可能性といった指標を設定し、それらについてインタビュー調査等に基づく定性的な評価、および地図情報システム等による店舗データの分析等に基づいて定量的な評価を行なった。

その結果、同法による認定制度の利用が必ずしも多様性やコミュニティ対応力、持続可能性を高めているわけではないこと等を確認し、政策評価の分析枠組みを試論的に構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は地域商店街活性化法が認定制度に基づく商店街支援政策を展開してきたことの政策効果について評価することにある。そこで評価軸としては多様性、コミュニティ対応力、持続可能性といった指標を設定し、活性化に取り組む商店街のうち同法の認定の有無を対比させ、それら指標の達成度について定性的、定量的な評価を行なった。

地域商業・商店街振興をはじめとする商業政策分野においては、巨額の公的資金が支出されながらも、政策効果の測定と測定結果に基づく政策評価について、必ずしも従分行われてきたとはいえなかつことから、地域商店街活性化法を事例とする政策効果測定と評価にかかわる本研究は学術的および社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to evaluate the policy effects of the Regional Shopping District Revitalization Act enacted in 2009, which established a certification system based on certification and developed shopping district support policies.

Therefore, we set indicators such as the diversity of business types and business formats of the shopping district, community responsiveness such as inclusion of the elderly and child-rearing generation, and medium- to long-term sustainability as evaluation axes, and qualitatively evaluated these based on interview surveys. A quantitative evaluation was conducted based on the evaluation and analysis of store data using a map information system, etc.

As a result, we confirmed that the use of the certification system under the Act does not necessarily improve diversity, community responsiveness, or sustainability, and tentatively constructed an analytical framework for policy evaluation.

研究分野：商業政策とまちづくり

キーワード：地域商店街活性化法 商業政策 まちづくり 商店街 コミュニティの担い手 多様性 コミュニティ対応録 持続可能性

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少・少子高齢化・都市縮小が進展する中、全国のほとんどの都市において商店街の衰退傾向が続いている。そうした中で、かねてより商店街にはさまざまな支援が行われてきたが、なかなかその効果が上がらなかった。そこで新たな観点として、商店街を地域住民のニーズを反映した存在、いいかえると地域コミュニティの担い手とすることを主眼として、2009年に地域商店街活性化法が制定された。これにより国から認定を受けた商店街に対し支援が行われることとなり、2009年度に31件、2010年度に14件が認定され、2016年6月17日現在で合計116件が認定された。なお、その後の認定は0件となっている。しかし、PDCAの観点に立つ政策効果検証が学術的にも実務的にも求められる中で、地域商店街活性化法がもたらしたアウトカム等に関する効果検証は、いまだほとんど行われていない。

本研究のメンバーは、これまで商店街活性化の取り組み、商店街の構造的特徴に関する定量的分析、商業政策の歴史的展開とその効果といった研究に取り組んできた。それらの知見を応用することで、政策効果検証という研究の空隙となっている部分を埋めるとともに、商店街の衰退傾向に歯止めをかける方途を検討することを、本研究の課題とした。こうした検討を通じて地域経済再生や地方創生という日本全体の政策課題解決への一助ともなる成果を出すことを意図した。

本研究で解明すべき問題は、商店街の魅力や活力、言い換えれば持続可能性を高める要因はどのようなものであり、商業政策として有効な商店街活性化とはいかなるものかという点にある。この「問い」に対して、2009年に制定された地域商店街活性化法がいかなる政策効果を有したかを検証することによってアプローチするところに本研究の特徴がある。

その際、分析視角として次の点を重視する。第1は、アメリカにおける1960年代のジェイコブス(J. B. Jacobs)の研究を嚆矢とする既存研究によって、商店街の持続可能性は、それを構成する店舗の業種・業態の多様性(diversity)が高いほど高まり、均一(clone)化するほど低下することが明らかにされている点である。第2は、近年の日本の研究によって、商店街にとって地域コミュニティにおける高齢者福祉・介護、子育てをはじめとする社会的課題への対応力、すなわちコミュニティ対応力が重要であるとの指摘である。本研究では、地域商店街活性化法がこれら2つにどのように影響したかを中心に効果検証を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究の第1の目的は、商店街が地域住民のニーズへ対応すること、および地域コミュニティの担い手となることを主眼とする地域商店街活性化法がいかなる政策効果を有したか、あるいは2016年以降、新たな認定商店街が現れていないことの要因等について、PDCAの観点から検証することにある。

これは別の角度から言えば、商店街の多様性とコミュニティ対応力が商店街の持続可能性にどのように影響しているかを定性的および定量的に明らかにすることを意味する。この点が第2の目的といえる。

以上を通じて、補助金以外の政策手法を含む、商業政策として有効な商店街支援策のあり方を検討することが第3の目的である。

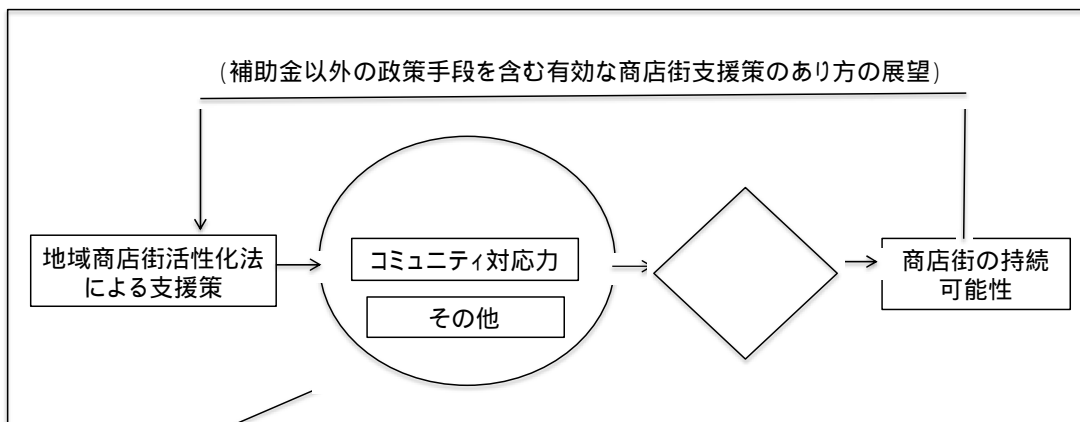
3. 研究の方法

本研究開始前に渡辺(2019)において首都圏の商店街を対象に試論的実証研究を行なった(渡辺達朗(2019)「地域商業・商店街の持続可能性に関する定量的評価 - 多様性とコミュニティ対応力の視点からの予備的調査 - 」『専修商学論集』109、115-133)。本研究は、その研究方法を継承し、次のように推進した。

まず地域商店街活性化法の認定を受けた商店街の全数116件を対象に既存資料の分析により先端事例、典型事例、失敗事例を抽出し、経緯、内容、成果、展望等について詳細な事例調査を実施した。

並行して多様性とコミュニティ対応力、持続可能性等に関する定量的評価方法を検討した。渡辺(2019)では、多様性スコアを調査対象商店街における個人店比率と業種カテゴリー数の関数ととらえ、 $\langle (\text{個人店数} \times \text{係数}) / \text{全店舗数} + \text{業種カテゴリー数} \rangle$ として測定した。また、コミュニティ対応力スコアを同様にコミュニティ向けサービス事業所比率と業種カテゴリー数との関数ととらえ、 $\langle (\text{コミュニティ向けサービス事業所数} \times \text{係数}) / \text{合計店舗数} + \text{コミュニティ向け事業所カテゴリー数} \rangle$ として測定した。これをベースにして分析枠組みを構築し、調査対象商店街の構成店舗の業種・業態等を映像撮影と文献資料等によって定量的に把握するとともに、地図情報システムを商業統計・経済センサス等の公式統計とリンクさせ、立地・競争環境にかかわる実証研究を行なった。

さらに、定性的研究と定量的研究の相互作用を通じて、地域商店街活性化法が地域にいかなる成果をもたらしたのか、あるいはもたらさなかったのかを明らかにし、商業政策として有効な商店街支援策のあり方について展望した。以上をまとめるのが図1である。



研究課題

- ▶ 地域商店街活性化法の政策効果の評価
- ▶ 多様性とコミュニティ対応力は有効な政策目標か？
- ▶ それらはいかなる要素で構成されるのか？
- ▶ 商店街活性化の定量的な評価指標は？
- ▶ 商業政策として有効な商店街支援策とは？

図1 調査研究の基本的枠組み

4. 研究成果

本研究の最も中心的な問題意識は、2009年に制定された地域商店街活性化法が「商店街が地域コミュニティの担い手」という考え方を掲げ、認定に基づく支援制度（補助金等）を設け、商店街支援政策を展開してきたことの政策効果がどのようなものであったかを評価することにある。そこで、政策効果の評価軸として商店街の業種・業態の多様性、高齢者や子育て世代の包摂といったコミュニティ対応力、中長期的な持続可能性といった指標を設定した。そして、それらを商店街活性化に同法の認定を受けて取り組む商店街、および認定を受けずに取り組む商店街に対して、インタビュー調査等によって定性的に評価するとともに、店舗データや地図情報システム等に基づいて定量的に測定・評価を行なった。

具体的な成果としては、以下があげられる。

(1) 「商店街は地域コミュニティの担い手」という考え方は、現在多くの地域商業活性化の取り組みに浸透しており、同法の認定の有無が、そうした考え方に基づいて活性化に取り組んでいるかどうかには何ら影響していない。とはいえ、法制定直後の2009 - 2010年度に認定を受けた商店街は45あるが、それらは従前から「コミュニティの担い手」という考え方に基づいて商店街活性化に取り組んでいる傾向になる。そこで、それら45箇所と、2011年度以降に認定を受けた71商店街、さらには同法の認定を受けずに活性化に取り組んでいる商店街という3グループに分けて、認定制度の利用の意義、多様性とコミュニティ対応力の変化等、持続可能性への影響といった諸点にどのような差異があるかを、まずはインタビュー調査と既存資料分析により訂正的に比較検討した。その結果、認定制度の利用は必ずしも多様性やコミュニティ対応力、持続可能性を高めているわけではないことが確認できた。逆に、もともと多様性やコミュニティ対応力が高い商店街ほど、早期に認定制度を利用する傾向にあったことが確認できた。これは当初の仮説的な想定と一致するものといえる。

(2) 研究の定量的側面については、評価指標とその測定方法について再検討し、指標設定の恣意性をできるだけ排除し客観性が担保できる分析枠組みの構築を図る一方で、商店街構成店舗の業種・業態等を現地調査と既存資料で把握し、多様性や地域コミュニティ対応力の変化の分析、および地図情報システムを活用した立地環境、競争環境を踏まえた試論的な研究のために、実証データの蓄積を行なった。そして、蓄積した実証データの一部を用いて、分析枠組みのブラッシュアップを図るための実証的な研究を進めた。

(3) 以上の定性的および定量的な検討を踏まえて、政策効果分析の枠組みを試論的に構築するとともに、商業政策として有効な商店街支援策のあり方について考察し、関係する学会の研究大会等での報告、学術雑誌・紀要等への投稿・論文公開を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 18件）

1. 著者名 渡辺達朗・山崎万緋	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 戦時統制下における古書籍公定価格制と古書市場 雑誌整備と用紙配給に翻弄された神保町発信の『読書と文献』から読み解く	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 専修ビジネス・レビュー	6. 最初と最後の頁 71-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34360/0002000531	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 新島裕基・松田温郎・山崎万緋	4. 巻 70(1,2,3)
2. 論文標題 商業集積を対象にした日本版多様性評価モデルの検討～九州地区8商店街の追試研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 西南学院大学商学論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 角谷嘉則・風岡宗人	4. 巻 31(3)
2. 論文標題 コミュニティビジネスにおける主体形成と変容のプロセス：京都府南丹市美山町かやぶきの里の観光集客化を事例として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 政策科学（立命館大学政策科学会）	6. 最初と最後の頁 35-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松田温郎・山崎万緋	4. 巻 69(3・4)
2. 論文標題 地方都市の商業集積を対象にした多様性評価モデルの追試研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 西南学院大学商学論集	6. 最初と最後の頁 83-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渡辺達朗・山崎万緋	4. 巻 54(4)
2. 論文標題 戦時統制下の神田神保町古書店の研究 - 組合組織と公定価格制を中心にして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 専修大学商学研究所報	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00013226	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎万緋・渡辺達朗	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 川崎市麻生区における商業集積の構造変化に関する実証研究 - 多様性とコミュニティ対応力の観点から持続可能性の検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 専修ビジネス・レビュー	6. 最初と最後の頁 63-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00013298	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱 満久	4. 巻 60(1・2)
2. 論文標題 フード・サプライチェーンにおける個別的な取引関係の構築 (下)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集 社会科学篇	6. 最初と最後の頁 105 ~ 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15012/0002000046	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石淵順也	4. 巻 562
2. 論文標題 「にぎわい」の科学	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 流通情報 (公益財団法人 流通経済研究所)	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松田温郎	4. 巻 2092
2. 論文標題 気鋭の経済論点：八百屋が実践する最先端の経営学 繁盛店の秘訣は「5原則」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日経ビジネス	6. 最初と最後の頁 80-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田温郎	4. 巻 2022(1)
2. 論文標題 解説および書評：新島裕基 (2021) 「商店街のコミュニティ対応とその評価：地域商店街活性化法の認定事例を対象にした計量テキスト分析」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中小企業季報	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺達朗	4. 巻 2(1)
2. 論文標題 書評：石原武政『戦時統制下の小売業と国民生活』碩学舎，2022 年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 マーケティング史研究	6. 最初と最後の頁 87-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51102/jmhr.2.1_87	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺達朗	4. 巻 42(4)
2. 論文標題 書評：石原武政『戦時統制下の小売業と国民生活』碩学舎，2022 年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 マーケティングジャーナル	6. 最初と最後の頁 111-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7222/marketing.2023.027	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角谷嘉則	4. 巻 47(3)
2. 論文標題 Policy-Implementation Process in the Establishment of BID Analyses by the Coordination Model	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 79-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 風岡宗人・角谷嘉則	4. 巻 64(4)
2. 論文標題 コミュニティビジネスによる主体形成と組織間の位相 : 南丹市美山町鶴ヶ岡地区を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 417-452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱満久	4. 巻 54(4)
2. 論文標題 流通政策における商業まちづくりの位置づけ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋学院大学論集 (社会科学篇)	6. 最初と最後の頁 21-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎万緋・渡辺達朗	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 神田神保町「書肆街」の商業集積としての形成・展開・変容 - 専門店街の変化の動態に注目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修大学商学研究所報	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00011778	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎万緋・渡辺達朗	4. 巻 53(7)
2. 論文標題 神田神保町「書肆街」の形成・展開に関する一考察 - 専門店街としての持続可能性の視点から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 専修大学商学研究所報	6. 最初と最後の頁 1-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00012577	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新島裕基	4. 巻 52(5)
2. 論文標題 商店街のコミュニティ対応とその評価：地域商店街活性化法の認定事例を対象にした計量テキスト分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修大学商学研究所報	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00011786	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新島裕基	4. 巻 (114)
2. 論文標題 食品小売企業におけるサステナビリティの展開方向 - テキストマイニングによる類型化手法の検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 専修大学商学論集	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34360/00012495	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 安永克康・渡辺達朗
2. 発表標題 小売フォーマットのフロント・システムの時間的変化に関する研究
3. 学会等名 日本商業学会 第74回全国研究大会(専修大学)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 松田温郎
2. 発表標題 統一論題シンポジウム「地域創生と流通・マーケティング：ポストコロナへのチャレンジ」パネリスト
3. 学会等名 日本商業学会 第73回全国研究大会（沖縄国際大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松田温郎
2. 発表標題 常連で賑わう居酒屋の顧客マネジメント
3. 学会等名 日本商業学会 第13回全国研究報告会（明治学院大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松田温郎
2. 発表標題 商業論は生態系を描けるのか？
3. 学会等名 日本商業学会関西支部会（大阪公立大学）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 瀧満久
2. 発表標題 有機農産物市場の形成におけるローカルフードシステムの役割
3. 学会等名 日本商業学会 第73回全国研究大会（沖縄国際大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松田温郎
2. 発表標題 地域商業の多様性評価モデルの検討
3. 学会等名 日本商業学会第3回九州部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山崎万緋・渡辺達朗
2. 発表標題 神田古書店街における社会ネットワークの考察：ライフヒストリーのテキスト分析を中心に
3. 学会等名 マーケティング史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安永克康・渡辺達朗
2. 発表標題 スーパーマーケットのフロント・システムから見たフォーマットの類型化に関する実証研究
3. 学会等名 日本商業学会 第12回全国研究報告会（武庫川女子大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 瀧満久・白貞壬
2. 発表標題 有機農産物市場を形成する価値共創の取組み NPO法人「ゆっきーハートネット」と有機専門スーパー「旬楽膳」の取引関係を事例として
3. 学会等名 日本商業学会 第72回全国研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石淵順也
2. 発表標題 マーケティングサイエンス視点の流通政策の比較研究
3. 学会等名 日本マーケティングサイエンス学会・市場に関する研究部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石淵順也
2. 発表標題 普及モデルを用いた流通政策・革新の浸透効果研究
3. 学会等名 日本マーケティングサイエンス学会・市場に関する研究部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石淵順也
2. 発表標題 商業政策の有効性：地域商店街活性化法の政策効果のパネルデータ分析
3. 学会等名 日本マーケティングサイエンス学会・市場に関する研究部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松田温郎
2. 発表標題 近隣の小売商店に見出すエフェクチュエーションの実践：街の繁盛店は何をしているか
3. 学会等名 日本マーケティング学会第12回エフェクチュエーション研究報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山崎万緋・渡辺達朗
2. 発表標題 神田神保町「書肆街」における商業の空間構造の研究 - 専門店街における主要業種と関係業種の相互作用に注目して -
3. 学会等名 日本商業学会 第71回全国研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新島裕基
2. 発表標題 コロナ禍における商店街のコミュニティ対応：計量テキスト分析を通じた評価に関する試論
3. 学会等名 日本商業第71回全国研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石淵順也
2. 発表標題 マーケティングサイエンス視点の振興型流通政策の比較研究
3. 学会等名 日本マーケティングサイエンス学会・市場に関する研究部会、於関西学院大学
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石淵順也
2. 発表標題 マーケティングサイエンス視点の流通政策の比較研究
3. 学会等名 日本マーケティングサイエンス学会・市場に関する研究部会、於関西学院大学
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 渡辺達朗	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 292
3. 書名 流通政策入門 - 市場・政府・社会 - [第5版]	

1. 著者名 渡辺達朗	4. 発行年 2023年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 122
3. 書名 地域情報のデジタルアーカイブとまちづくり	

1. 著者名 石淵順也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 364
3. 書名 『マーケティングの力』のうち「商圏」(220-222)	

1. 著者名 (翻訳) 松田温郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 碩学舎	5. 総ページ数 344
3. 書名 『実践アクションリサーチ』第9章「理解、役割の二重性、アクセス」	

1. 著者名 角谷嘉則	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 238
3. 書名 まちづくりのコーディネーション：日本の商業と中心市街地活性化法制	

1. 著者名 濱 満久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 268
3. 書名 商業まちづくり政策の概要と歴史、岡野純司・魏鍾振 編『流通政策の基礎』（第9章）	

1. 著者名 濱 満久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 268
3. 書名 商業まちづくり政策の現状、岡野純司・魏鍾振 編『流通政策の基礎』（第10章）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新島 裕基 (Nijijima Yuki) (00823999)	専修大学・商学部・准教授 (32634)	
研究分担者	濱 満久 (Hama Mitsuhisa) (10440653)	名古屋学院大学・商学部・教授 (33912)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石淵 順也 (Ishibuchi Junya) (20309884)	関西学院大学・商学部・教授 (34504)	
研究分担者	角谷 嘉則 (Sumiya Yoshinori) (20519582)	桃山学院大学・経済学部・教授 (34426)	
研究分担者	高室 裕史 (Takamuro Hiroshi) (30368592)	甲南大学・経営学部・教授 (34506)	
研究分担者	渡邊 孝一郎 (Watanabe Koichiro) (60616671)	香川大学・経済学部・准教授 (16201)	
研究分担者	松田 温郎 (Matsuda Atsuro) (60632693)	西南学院大学・商学部・教授 (37105)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石原 武政 (Ishihara Takemasa)	大阪市立大学・商学部・名誉教授 (24402)	
研究協力者	山崎 万緋 (Yamasaki Mai)	専修大学・商学部・兼任講師 (32634)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------